様式第２号(第７条関係)

（表）

大阪狭山市土砂災害特別警戒区域内住宅移転事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（あて先）大阪狭山市長

申請者 　住　　所

　　　　氏　　名

電話番号

大阪狭山市土砂災害特別警戒区域内住宅移転事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、必要書類を添えて補助金の交付を申請します。

また、資格審査のため、市が必要に応じて納税等に関する照会・調査を行うことに同意します。

記

１．危険住宅の所在地　　大阪狭山市

２．移転先住宅の所在地　　　大阪狭山市

３．交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分に〇 | 経費の区分 | | 経費の内訳 | 金　額  （千円未満切捨て） |
|  | 除却経費等 | | ①除却工事費の額  （上限：標準建設費その他の額のうちの除却工事費） | 円 |
| ②引越等費の額（上限：９７５，０００円） | 円 |
| ③除却経費等の申請額（①＋②） | 円 |
|  | 建設等  経費 | 建　物 | ④借入金の利子に相当する額  （上限：３，２５０，０００円） | 円 |
| 土　地 | ⑤借入金の利子に相当する額  （上限：９６０，０００円） | 円 |
| ⑥建設等経費の申請額の計（④＋⑤） | | 円 |
| 交付申請額（③＋⑥） | | | | 円 |

４．事業予定期間

　　　　　　年　　月　　日（着手）から　　　　年　　月　　日（完了）まで

（裏）

添付図書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | | 項　　目 |
| 除却事業等  のみ申請 | 建設等事業の申請 |
|  |  | 別紙　資金計画書 |
|  |  | 危険住宅の位置図、平面図及び外観写真等 |
|  |  | 移転先住宅の位置図、平面図及び建築前の現況写真等  （除却事業等のみ申請の場合は、移転先住宅の位置図及び外観写真等） |
|  |  | 購入する移転先住宅が昭和56年5月31日以降に建築確認を受けて建築されたこと  がわかる書類（建築確認概要書等） |
|  |  | 除却事業及び引越等事業に要する経費が確認できるもの（見積書の写し） |
| － |  | 建設等事業に要する経費が確認できるもの（見積書の写し） |
| － |  | 建設等事業のために資金の借入れを予定している金融機関等において作成された、借入金利相当額の計算表（借入明細書等の写し）、その他金利及び利子を確認できる書類 |
|  |  | 危険住宅に居住する者が引越を行う場合、その者の居住を証明する書類（住民票等） |
|  |  | 危険住宅の所有者を確認できる書類（大阪狭山市固定資産税・都市計画税納税通知書（写し）、土地・建物登記事項証明書、固定資産評価証明書等） |
|  |  | 危険住宅が既存不適格住宅であることを確認できる書類（建物登記事項証明書等） |
|  |  | 危険住宅に係る納税証明書又は固定資産税の滞納がないことが確認できる書類 |
|  |  | 申請者の最新の所得証明書 |
|  |  | 危険住宅が共有の場合、他の所有者の同意書  借家等の場合、借家等所有者の同意書 |
|  |  | 申請者が代理人を定め権限を委任する場合は委任状 |
|  |  | その他市長が必要と求めるもの |

別紙

**資　金　計　画　書**

１　申請者

住 　所

　　氏　 名

２　危険住宅の概要

⑴　危険住宅の所有関係（自己所有・共有・その他　　　　　　）

⑵　危険住宅の概要

　　　ア　敷地の面積　　　　　　　　　　　　　㎡

　　　イ　建物の面積　建築面積　　　　　　　　㎡　延べ面積　　　　　㎡

　　　ウ　建物の構造　　　　　　　　　　　　　造

　　　エ　建築年月日　　　　　年　　月　　日

３　除却事業等の概要

⑴　除去工事施工業者（予定）

所在地

　 　名　称

⑵　除却事業に要する費用（内訳は見積書のとおり）

費用の総額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

⑶　移転先住宅の所有関係（自己所有・共有・その他　　　　　　）

⑷　移転先住宅の概要

　　　ア　敷地の面積　　　　　　　　　　　　　㎡

　　　イ　建物の面積　建築面積　　　　　　　　㎡　延べ面積　　　　　㎡

　　　ウ　建物の構造　　　　　　　　　　　　　造

　　　エ　建築年月日　　　　　年　　月　　日

　　　オ　検査済証年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　　　　　　号

⑸　引越等事業に要する費用（内訳は見積書のとおり）

費用の総額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４　建設等事業の概要

費用の総額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

ア　自己資金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　イ　建物に係る費用（内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり）

工事費　　　　　　　　　　　　　　　　円

　 　融資を受ける金融機関の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

借入金　　　　　　　　　　　　　　　　円

年利率　　　　　　　　　　％（８．５％を限度とする。）

期　間　　 　　年　　月　　日から 　　年　　月　　日まで

借入金利子相当額　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

　ウ　土地の所得に係る費用（内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり）

所得費　　　　　　　　　　　　　　　　円

融資を受ける金融機関の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

借入金　　　　　　　　　　　　　　　　円

年利率　　　　　　　　　　％（８．５％を限度とする。）

期　間　　　　　年　　月　　日から 　　年　　月　　日まで

借入金利子相当額　　　　　　　　　　　　　円

５　事業完了の予定日　　 　　　年　　　月　　　日